

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)								
市町村名		平田村		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	4,085,457	5,069,542	実質収支比率	7.3	9.0									
								財源超過	×	歳入歳出差引	3,871,550	4,734,859	経常収支比率	85.7	84.7									
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	213,907	334,683	(※1)	(89.5)	(88.5)									
								近畿	×	実質収支	20,464	97,000	標準財政規模	2,637,510	2,651,917									
人口		27年国調(人)		6,505		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	193,443	237,683	財政力指数	0.28	0.27									
								過疎	○	公債費負担比率	48,835	14.0	11.9											
								増減率 (％)	×	山振	-44,240	48,835	健全化判断比率	30.076										
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)		6,151		区分		27年国調		22年国調		低開発	×	積立金	57	30,076	実質赤字比率	-	-					
												指数表選定	○	実質単年度収支	0	80,000	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)		6,003		第1次		548		753						実質公債費比率	8.8	8.9						
												30.01.01(人)	6,294	16.2	20.8			将来負担比率	96.1	98.5				
		うち日本人(人)		6,173		第2次		1,464		1,555						資金不足比率 (※4)								
												増減率 (％)	-2.3	43.1	43.0									
面積 (km ²)		93.42		第3次		1,381		1,308																
										うち日本人(%)	-2.8	40.7	36.2											
人口密度 (人/km ²)		70																						
世帯数 (世帯)		1,989																						
職員の状況																								
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		7,359,099	7,316,940										
	市区町村長		1	7,580		一般職員		73	208,123	2,851	うち公的資金		6,782,291	6,746,838										
	副市区町村長		1	6,070		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		87,586	39,061										
	教育長		1	5,680		うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入		-	-										
	議会議長		1	3,040		教育公務員		8	22,480	2,810	土地開発基金現在高		159,595	159,579										
	議会副議長		1	2,390		臨時職員		-	-	-	積立金		522,865	522,808										
	議会議員		10	2,230		合計		81	230,603	2,847	減債基金		479,384	359,351										
						ラスパイレース指数			99.3		その他特定目的基金		245,362	214,344										
	一般会計等の一覧		項番	会計名		事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧				項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(5) 簡易水道事業特別会計				(7) 須賀川地方広域消防組合				(17) 株式会社道の駅ひらた								
				(3) 介護保険事業特別会計				(6) 農業集落排水事業特別会計				(8) 石川地方生活環境施設組合												
				(4) 後期高齢者医療特別会計								(9) 公立小野町地方総合病院企業団												
												(10) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計												
												(11) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計												
												(12) 福島県市町村総合事務組合 一般会計												
												(13) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計												
												(14) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計												
												(15) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計												
												(16) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	632,075	15.5	632,075	24.8	普通税	632,075	100.0	-	
地方譲与税	63,347	1.6	63,347	2.5	法定普通税	632,075	100.0	-	
利子割交付金	711	0.0	711	0.0	市町村民税	243,333	38.5	-	
配当割交付金	1,277	0.0	1,277	0.1	個人均等割	10,324	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,004	0.0	1,004	0.0	所得割	201,122	31.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,957	2.0	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	18,930	3.0	-	
地方消費税交付金	113,469	2.8	113,469	4.5	固定資産税	324,714	51.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	322,895	51.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,697	4.1	-	
自動車取得税交付金	14,131	0.3	14,131	0.6	市町村たばこ税	38,331	6.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	1,381	0.0	1,381	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,836,163	44.9	1,694,006	66.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,694,006	41.5	1,694,006	66.5	目的税	-	-	-	
特別交付税	110,511	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	31,646	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	2,663,558	65.2	2,521,401	98.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	695	0.0	695	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	8,695	0.2	7,931	0.3	水利地益税等	-	-	-	
使用料	51,738	1.3	1,844	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	3,380	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	249,684	6.1	-	-	合計	632,075	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	226,379	5.5	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		
財産収入	17,415	0.4	17,070	0.7	徴収率（％）	合計	98.6 94.8	98.7 95.1	
寄附金	10,375	0.3	-	-		市町村民税	98.4 94.8	98.4 95.1	
繰入金	48,458	1.2	-	-		純固定資産税	98.5 93.9	98.7 94.3	
繰越金	334,683	8.2	-	-					
諸収入	17,205	0.4	131	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	453,192	11.1	-	-	合計	470,441	実質収支	98,295	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	簡易水道	109,000	再差引収支	98,295	
うち臨時財政対策債	112,492	2.8	-	-	下水道	76,000	加入世帯数（世帯）	909	
歳入合計	4,085,457	100.0	2,549,072	100.0	病院	11,144	被保険者数（人）	1,546	
					上水道	-	被保険者	保険税（料）収入額	69
					国民健康保険	73,826	1人当り	国庫支出金	-
					その他	200,471		保険給付費	370

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	80,996	2.1	-	-	80,996	
総務費	673,665	17.4	173,846	-	509,382	
民生費	847,722	21.9	32,340	-	547,595	
衛生費	310,862	8.0	12,447	-	296,864	
労働費	5	0.0	-	-	5	
農林水産業費	382,664	9.9	54,983	-	278,837	
商工費	99,433	2.6	18,910	-	83,738	
土木費	352,437	9.1	259,536	-	122,541	
消防費	170,993	4.4	4,711	-	167,230	
教育費	510,436	13.2	154,058	-	363,574	
災害復旧費	-	-	-	-	-	
公債費	442,337	11.4	-	-	434,953	
諸支出金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
歳出合計	3,871,550	100.0	710,831	-	2,885,715	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,436,794	37.1	1,183,208	1,177,130	44.2	
人件費	649,103	16.8	612,917	611,352	23.0	
うち職員給	388,686	10.0	357,308	-	-	
扶助費	345,354	8.9	135,338	130,825	4.9	
公債費	442,337	11.4	434,953	434,953	16.3	
元利償還金	442,337	11.4	434,953	434,953	16.3	
内訳	うち元金	411,033	403,649	403,649	15.2	
	うち利子	31,304	31,304	31,304	1.2	
	一時借入金・利子	-	-	-	-	
その他の経費	1,723,925	44.5	1,505,818	1,104,854	41.5	
物件費	610,587	15.8	546,229	468,471	17.6	
維持補修費	66,782	1.7	46,442	46,442	1.7	
補助費等	430,462	11.1	337,570	245,742	9.2	
うち一部事務組合負担金	210,992	5.4	210,992	178,434	6.7	
繰出金	459,297	11.9	418,876	344,199	12.9	
積立金	151,897	3.9	151,801	-	-	
投資・出資金・貸付金	4,900	0.1	4,900	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	710,831	18.4	196,689	-	-	
うち人件費	16,977	0.4	16,977	-	-	
内訳	普通建設事業費	710,831	18.4	196,689	-	-
	うち補助	213,943	5.5	17,232	-	-
	うち単独	496,888	12.8	179,457	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,871,550	100.0	2,885,715	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,085	3,872	214	193	48	7,359	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				193			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	968	870	98	98	74				
2	介護保険事業特別会計	584	575	9	9	90				
3	後期高齢者医療特別会計	61	61	1	1	20				
4	簡易水道事業特別会計	264	262	2	2	109	847	830		法非適用企業
5	農業集落排水事業特別会計	129	128	2	2	76	708	448		法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				112					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	須賀川地方広域消防組合	2,316	2,292	24	24		732		
2	石川地方生活環境施設組合	763	688	75	75		249		
3	公立小野町地方総合病院企業団	1,971	1,975	▲ 4	324		332		
4	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,174	1,130	44	44		0		
5	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	250,623	237,946	12,677	12,677		923		
6	福島県市町村総合事務組合 一般会計	9,184	9,066	118		15			
7	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,536	1,535	1					
8	福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計	1	1	0					
9	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	60	59	1		24			
10	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	39	37	2					
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社道の駅ひらた	0	16	7						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	434,139	395,609	442,337	19.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	130,263	137,343	137,841	6.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26,921	19,904	5,342	0.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	13,298	13,088	9,374	0.4
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 604,621	565,944	594,894	
内訳				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,298	13,088	9,374	0.4
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 28,084	21,806	7,384	
標準財政規模	(C) 2,675,957	2,651,917	2,637,510	
算入公債費等の額	(D) 374,677	355,040	369,213	
	(C)－(D) 2,301,280	2,296,877	2,268,297	
実質公債費比率	(単年度) 8.8	8.2	9.6	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均) 9.5	8.9	8.8	

将来負担の状況

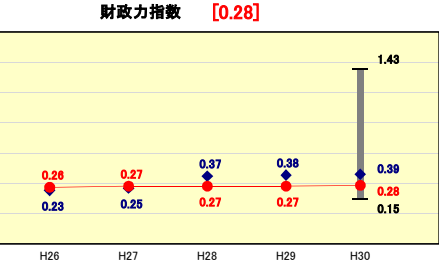
将来負担比率（千円・％）											
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,786,507	7,316,940	7,359,099	324.4		PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	52,149	39,061	29,687	1.3		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,393,869	1,421,557	1,400,724	61.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	110,287	94,745	106,045	4.7	債務 負担 行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	573,044	526,256	491,578	21.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	52,149	39,061	29,687	1.3
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	8,915,856	9,398,559	9,387,133		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	1,251,097	1,280,620	1,371,289	60.5	企業債等 繰入見込額	簡易水道事業特別会計	624,488	692,815	709,411	31.3
	充当可能特定歳入	77,795	72,735	59,948	2.6		農業集落排水事業特別会計	769,381	728,742	691,313	30.5
	基準財政需要額算入見込額	5,435,749	5,781,701	5,775,056	254.6		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	6,764,821	7,134,696	7,206,293			後期高齢者医療特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		93.4	98.5	96.1			その他の会計	-	-	-	-
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
							健全化判断比率		平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	8.8	25.0	35.0								
将来負担比率	96.1	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	6,151	人(H31.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	6,003	人(H31.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
口	93.42	km ²	実	公	債	費	比	率
入	4,085,457	千円	得	来	負	担	比	率
歳入総額			市	町	村	類	型	H26
歳出総額	3,871,550	千円	(	年	度	毎	)	H29
実収支	193,443	千円						H30
標準財政規模	2,637,510	千円						Ⅱ-1
地方債現在高	7,359,099	千円						Ⅱ-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

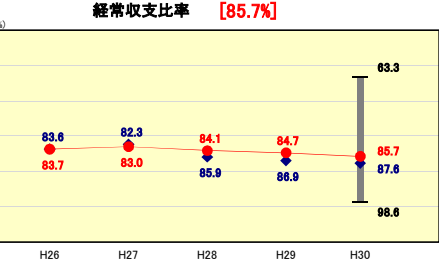


類似団体内順位 49/79 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

村民税は0.7%増加したが、国庫支出金が公立学校施設整備費国庫負担金の減が大きな要因で38.3%、地方債が過疎対策債事業債(ハード事業)の減が大きな要因で50.9%減少した。基準財政需要額は0.6%減となっている。人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年国勢調査29.7%)もあり、30年度財政力指数は0.28と昨年度から0.01ポイント上昇したものの、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。
引き続き、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の削減を実施するとともに、地方税をはじめとする自主財源の確保や事務事業の効率的執行により健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

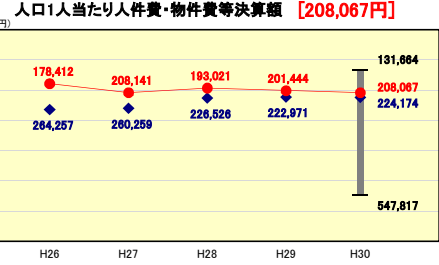


類似団体内順位 27/79 全国平均 93.0 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

昨年度から1ポイント上昇しているものの、類似団体に比べ1.9ポイント下回った。物件費、維持補修費の増加によるものである。
社会保障費が増加要因を含んでいる中でも、財政の硬直化が進まぬよう経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。
今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/79 全国平均 132,793 福島県平均 175,823

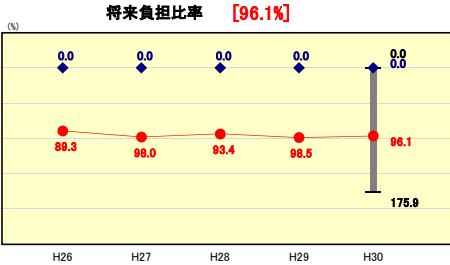
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費においてはギネス記録挑戦に係る超過勤務手当が増加した。物件費については、スクールバス委託料が大幅に増加した。
一人当たり前年度比6,623円増加しているが、類似団体の平均を16,107円下回っている。

平成30年度

福島県平田村

将来負担の状況

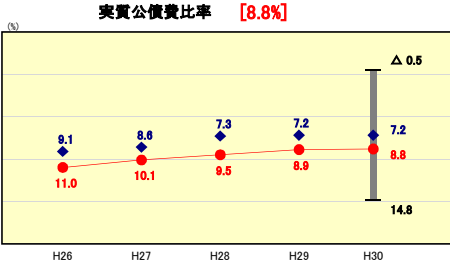


類似団体内順位 74/79 全国平均 28.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担率について、少子化に伴う当村の中学校2校を1校に統合するため、過疎対策事業債等を財源に統合中学校敷地造成・校舎建築・屋内運動場建築・プール建築事業を行なったことと、認定こども園建設に係る借入を行なったため、地方債残高は大幅に増加した。
また、公債費負担に対応するため現在基金に積立を計画的に実施しているが、昨年に比べて0.6ポイント上昇した。
今後、認定こども園の建築工事に伴う地方債残高が増加する見込だが、事業費の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

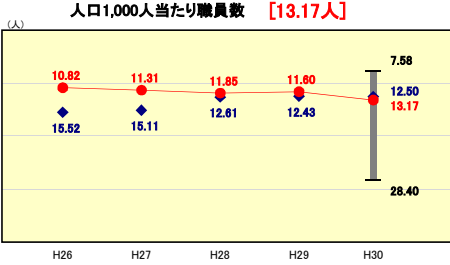


類似団体内順位 46/79 全国平均 6.1 福島県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄

緊急防災・減災事業債の償還開始による増加により単年度では1.391%増加したが、3カ年平均では0.1%減少した。
今後は統合中学校建設に係る元金償還が始まるなど増加の要因があるものの、公債費の動向を見据え、急激な上昇が起これぬよう、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

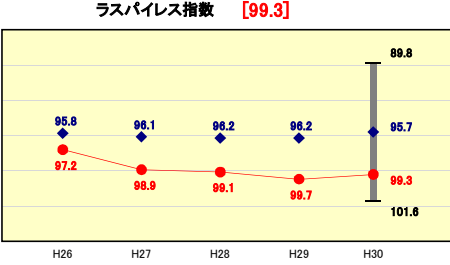


類似団体内順位 46/79 全国平均 7.95 福島県平均 7.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、前年度比1.57人増加となり、類似団体平均を上回っている。
引き続き住民サービスの低下を招かぬよう事務効率化の向上に努め、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 74/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は昨年度より0.4ポイント減少しているが、類似団体の平均に比べ、3.6ポイント上回っていることから、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

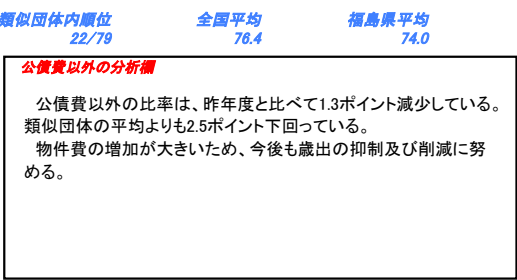
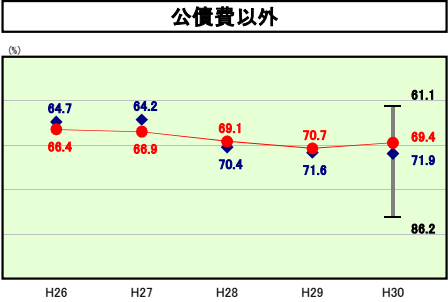
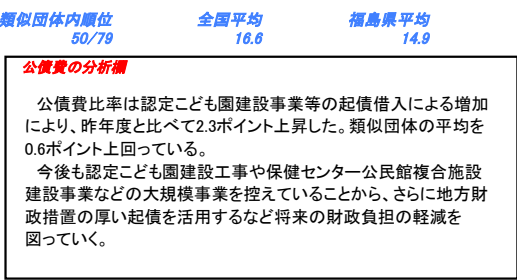
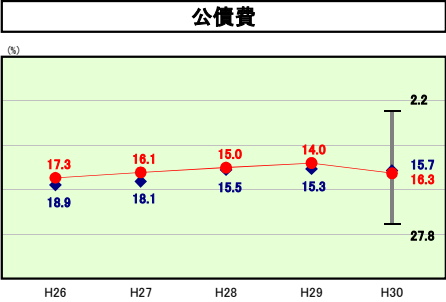
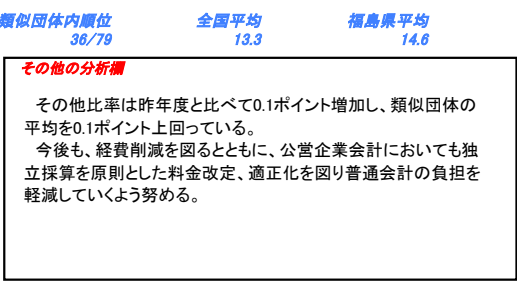
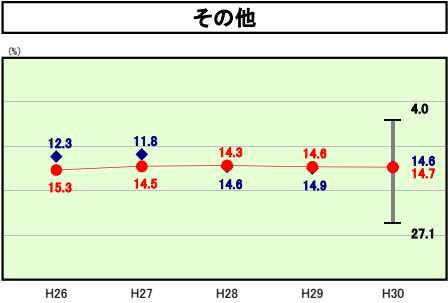
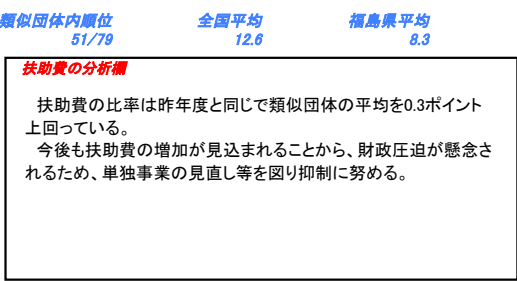
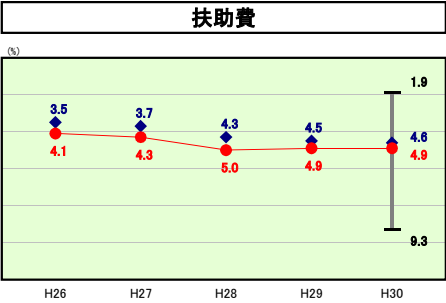
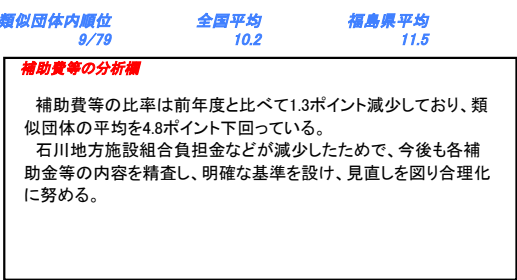
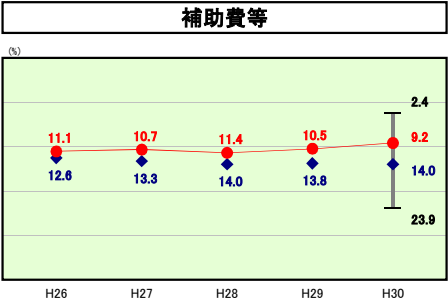
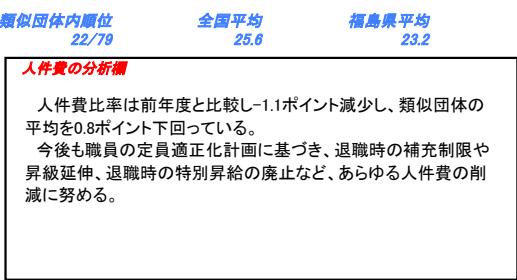
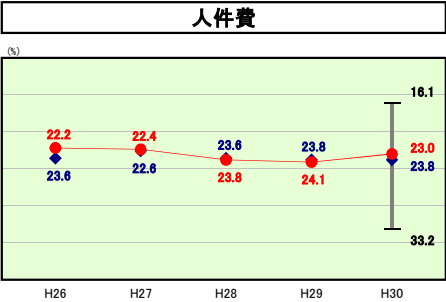
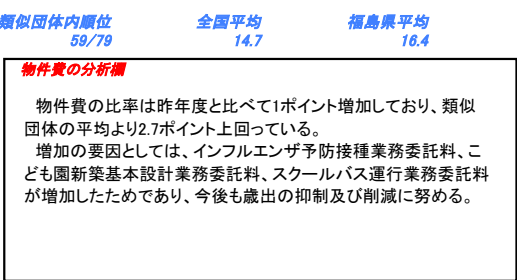
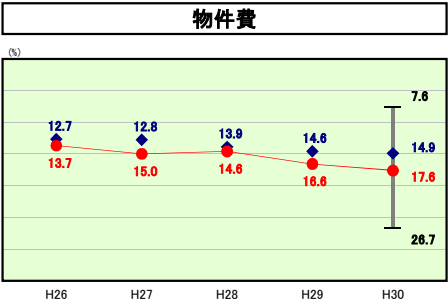
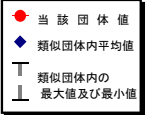
平成30年度

福島県平田村

経常収支比率の分析

人口	6,151	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,003	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.42	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	4,085,457	千円	将来負担比率	96.1	%
歳出総額	3,871,550	千円			
実質収支	193,443	千円	市町村類型	H26Ⅱ-O H27Ⅱ-O H28Ⅱ-1	
標準財政規模	2,637,510	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1	
地方債現在高	7,359,099	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

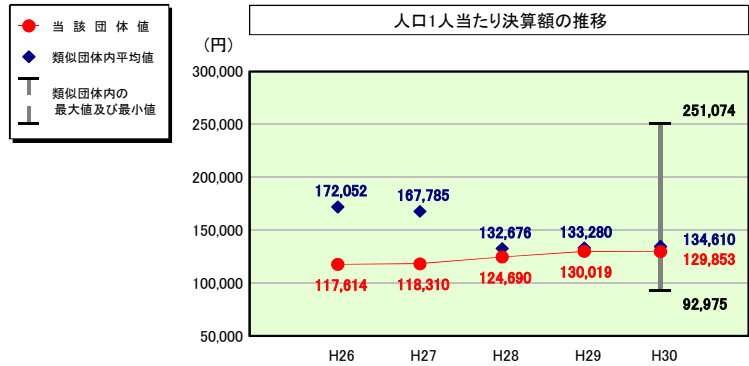


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県平田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

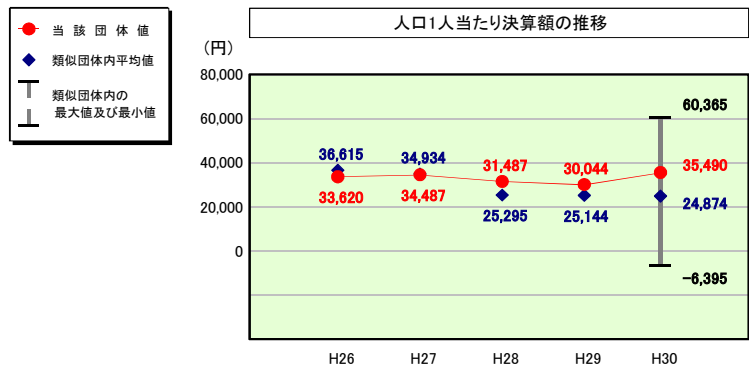
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	649,103	105,528	107,683	▲ 2.0
賃金 (物件費)	89,796	14,599	13,084	▲ 11.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	106,477	17,311	13,980	▲ 23.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,895	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,185	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,977	2,760	2,748	0.4
▲退職金	▲ 63,626	▲ 10,344	▲ 9,965	▲ 3.8
合計	798,727	129,853	134,610	▲ 3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.17	12.50	0.67
ラスパイレス指数	99.3	95.7	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

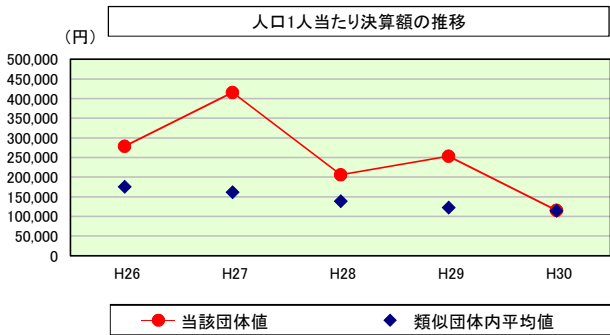


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	442,337	71,913	66,752	▲ 7.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	137,841	22,410	23,231	▲ 3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,342	868	3,463	▲ 74.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,374	1,524	751	▲ 102.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 7,384	▲ 1,200	▲ 2,100	▲ 42.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 369,213	▲ 60,025	▲ 67,233	▲ 10.7
合計	218,297	35,490	24,874	▲ 42.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,854,730	278,655	170.7	175,675	0.6	170.1
	1,293,218	194,294	271.6	87,698	10.0	261.6
H27	2,719,218	415,655	49.2	162,193	▲ 7.7	56.9
	2,136,183	326,534	68.1	79,985	▲ 8.8	76.9
H28	1,322,499	206,286	▲ 50.4	138,651	▲ 14.5	▲ 35.9
	893,121	139,311	▲ 57.3	71,211	▲ 11.0	▲ 46.3
H29	1,591,705	252,892	22.6	122,882	▲ 11.4	34.0
	850,900	135,192	▲ 3.0	65,785	▲ 7.6	4.6
H30	710,831	115,563	▲ 54.3	114,790	▲ 6.6	▲ 47.7
	496,888	80,782	▲ 40.2	55,601	▲ 15.5	▲ 24.7
過去5年間平均	1,639,797	253,810	27.6	142,838	▲ 7.9	35.5
	1,134,062	175,223	47.8	72,056	▲ 6.6	54.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福島県平田村

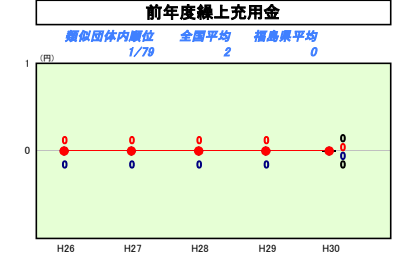
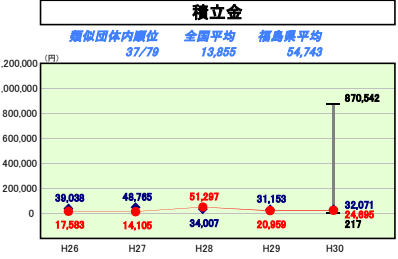
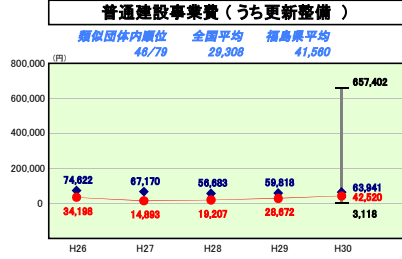
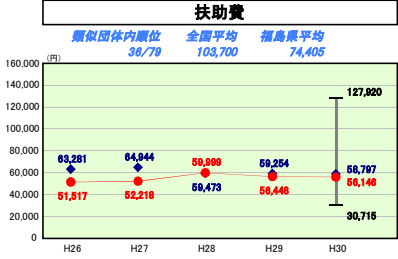
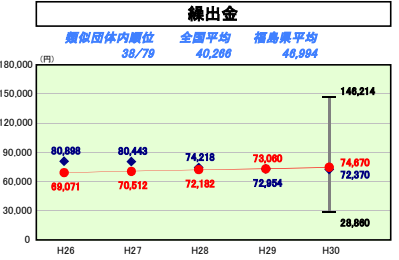
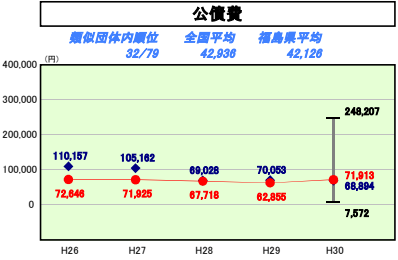
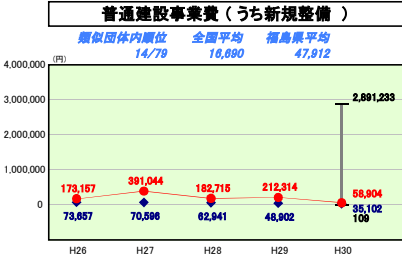
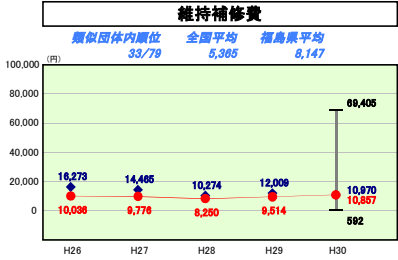
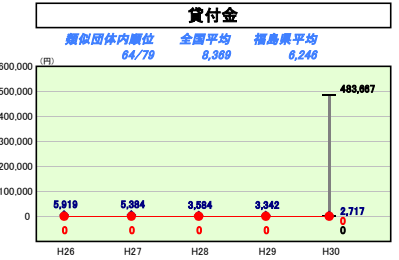
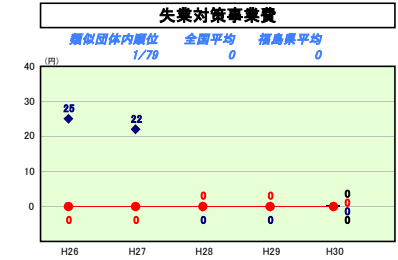
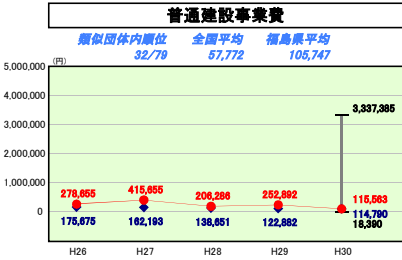
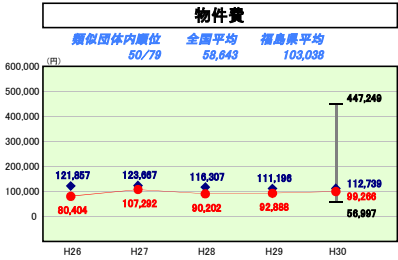
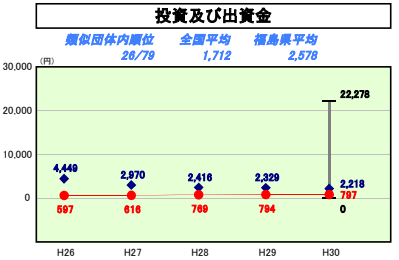
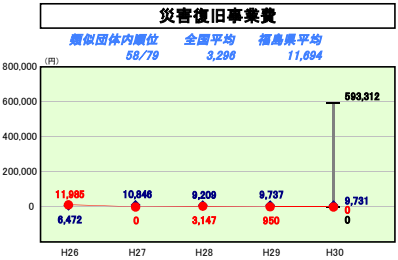
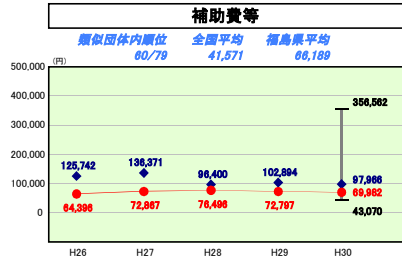
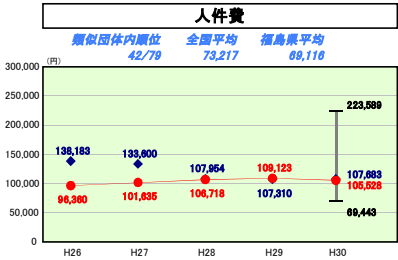
人	口	6,151	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		6,003	人(H31.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	%
面積		93.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.8
歳入総額		4,085,457	千円	実	質	負	担	比	率	96.1	%
歳出総額		3,871,550	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-0	H27
実収支		193,443	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-1	H30
標準財政規模		2,637,510	千円								
地方債現在高		7,359,099	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算額を住民一人当たりに換算すると629千円となり、前年度の752千円と比べると123千円の減少となっている。

性質別では、人件費、維持補修費は類似団体とほぼ同額となっているが、物件費、扶助費、補助費は類似団体を下回っている。

普通建設事業費は、昨年に比べて137,329千円減少している。これは、統合中学校建設事業とふくしま森林再生事業費が大幅に減少したものである。今後、認定こども園建設事業や保健センター・公民館複合施設整備事業等が控えているため、増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

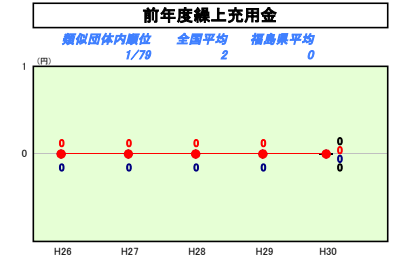
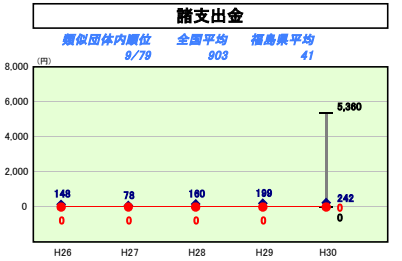
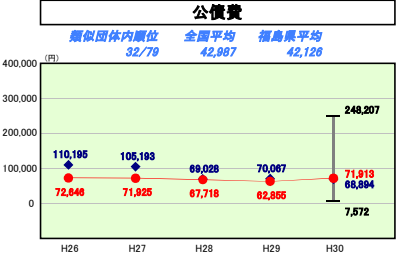
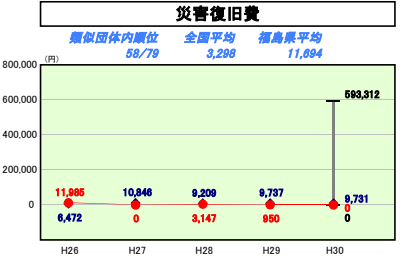
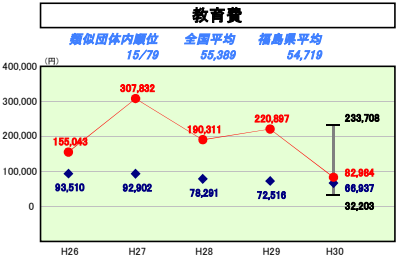
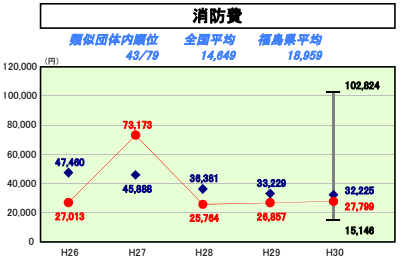
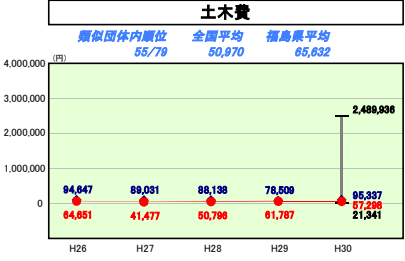
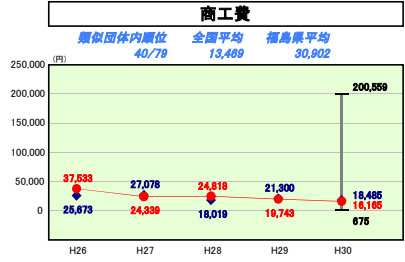
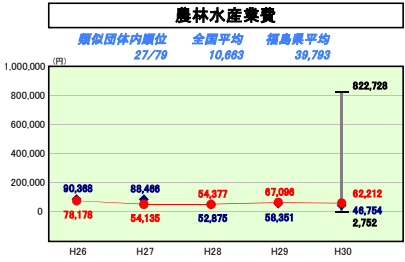
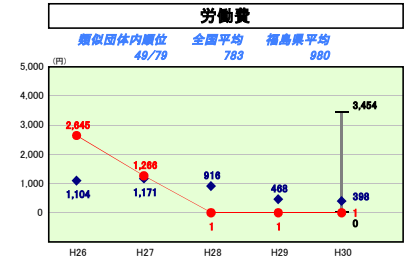
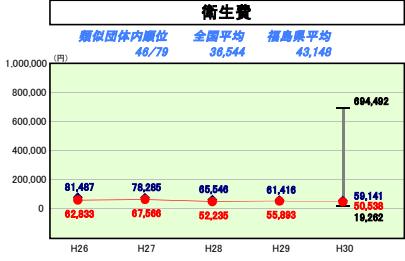
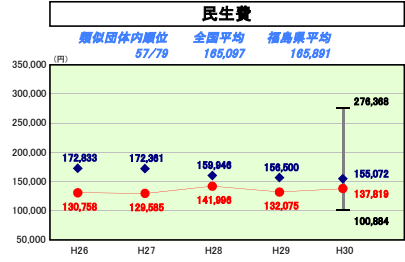
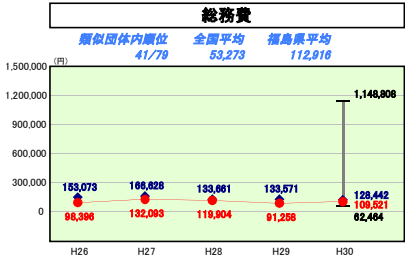
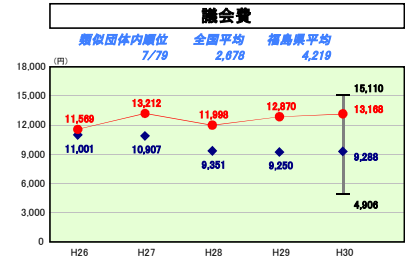
平成30年度

福島県平田村

人口	6,151人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,003人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	4,085,457千円	将来負担比率	96.1%
歳出総額	3,871,550千円	市町村類型	H26Ⅱ-O H27Ⅱ-O H28Ⅱ-1
実収支	193,443千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1
標準財政規模	2,637,510千円		
地方債現在高	7,359,099千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

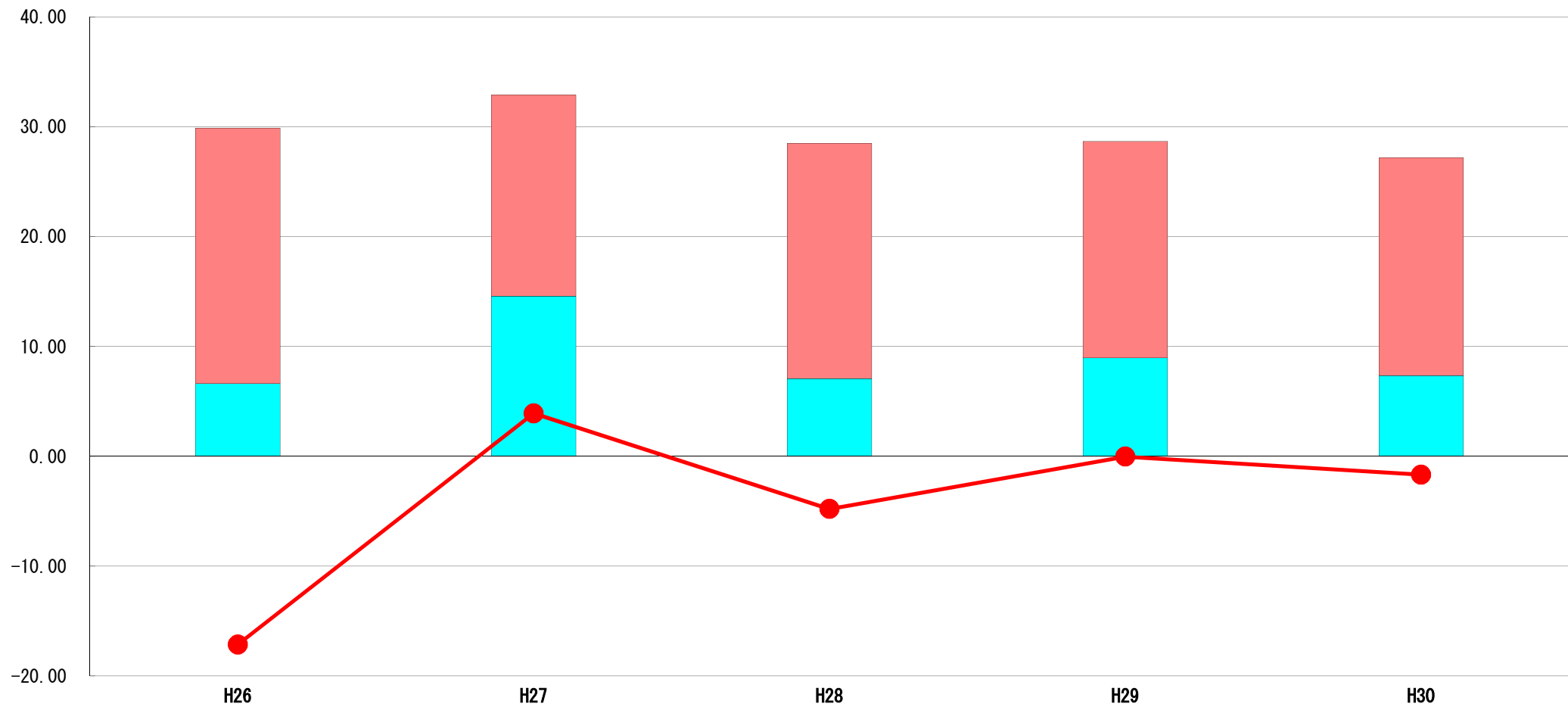
目的別歳出の住民一人当たりのコストについて、議会費は職員人件費が増加したことによりコストが298円増加し、類似団体を大きく上回っている。教育費は統合中学校建設事業が大幅に減少したため、コストが137,913円減少したが、類似団体を上回っている。
総務費については役場庁舎駐車場舗装工事や、旧庁舎解体工事、旧永田小学校体育館改修工事が増加したことにより、18,263円増加したが、類似団体の平均を下回っている。衛生費については、石川地方環境施設組合負担金の減少により5,355円減少し、類似団体平均を下回っている。農林水産業費は普通建設事業費が大幅に減少したことにより、コストが11,597円減少し、類似団体平均を下回っている。
その他は例年どおりに推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		23.26	18.31	21.40	19.71	19.82
実質収支額		6.63	14.57	7.06	8.96	7.33
実質単年度収支		▲ 17.14	3.90	▲ 4.80	▲ 0.04	▲ 1.68

分析欄

平成30年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高について、昨年度と比べて0.11ポイント増加した。実質収支額は昨年度と比べて1.63ポイント減少した。実質単年度収支は、昨年度に比べて1.64ポイント減少した。

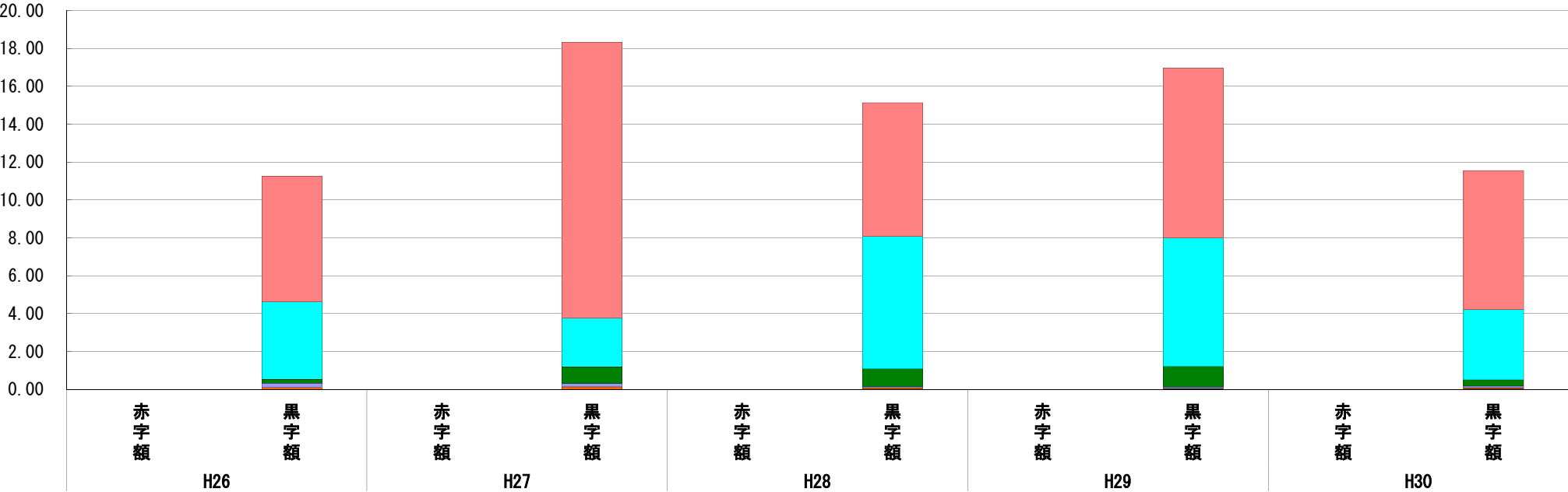
今後も認定こども園建設事業など多額の財政需要が見込まれるため、引き続き事務事業の効率的執行等により財政健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
一般会計		6.63	14.57	7.05	8.96	7.33
国民健康保険特別会計		4.10	2.58	7.00	6.79	3.72
介護保険事業特別会計		0.20	0.88	0.94	1.11	0.33
簡易水道事業特別会計		0.21	0.17	0.08	0.06	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.13	0.06	0.03	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全ての会計で赤字はなく黒字決算となっている。今後も各会計において、経費の削減や効率化を図り、健全な運営に努めていく。

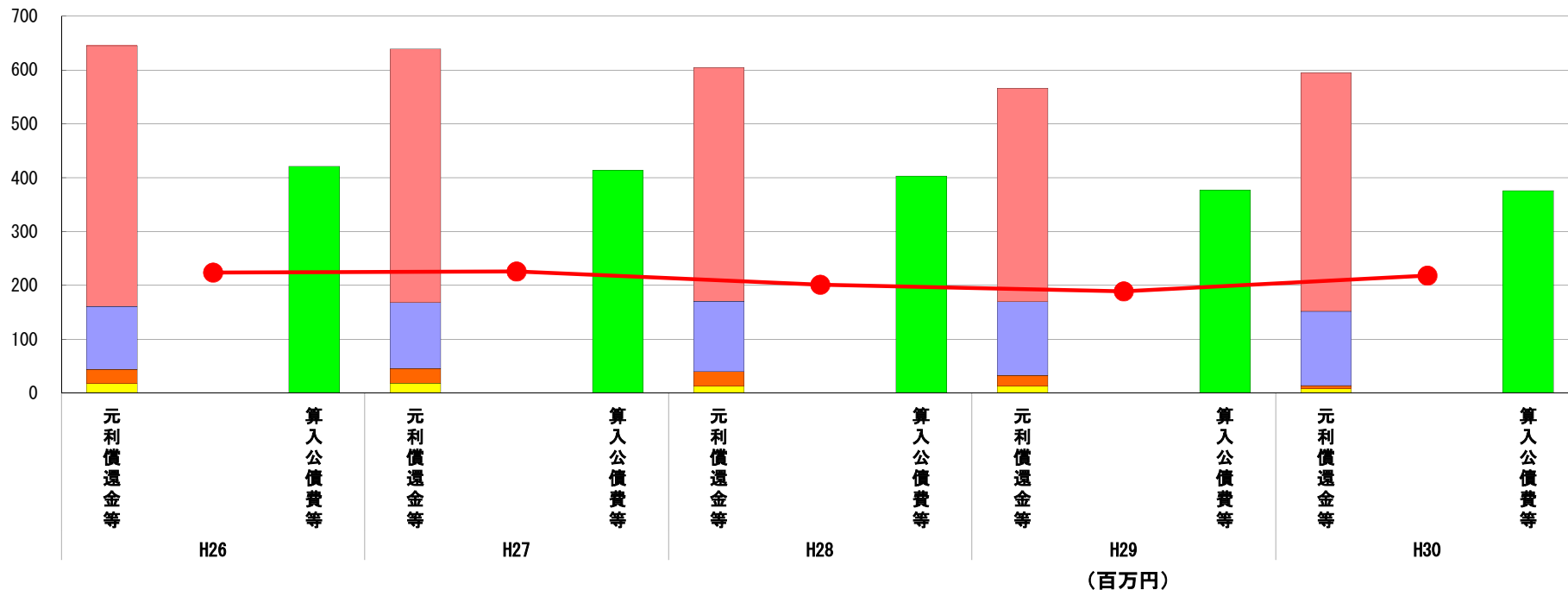
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県平田村

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		484	471	434	396	442
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	123	130	137	138
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	27	27	20	5
	債務負担行為に基づく支出額		18	18	13	13	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		421	413	403	377	376
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		224	226	201	189	218

分析欄

高利率の既発行債の繰上償還を進めたことにより元利償還金が減り、実質公債費率の分子は減少傾向にある。

しかし、統合中学校建設事業や認定こども園建設事業、保健センター公民館複合施設建設事業も控えている。今年度は昨年度と比べて46百万円増加した。

今後も償還金は増加していく見込みである為、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、村債の活用による財源確保を図っていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

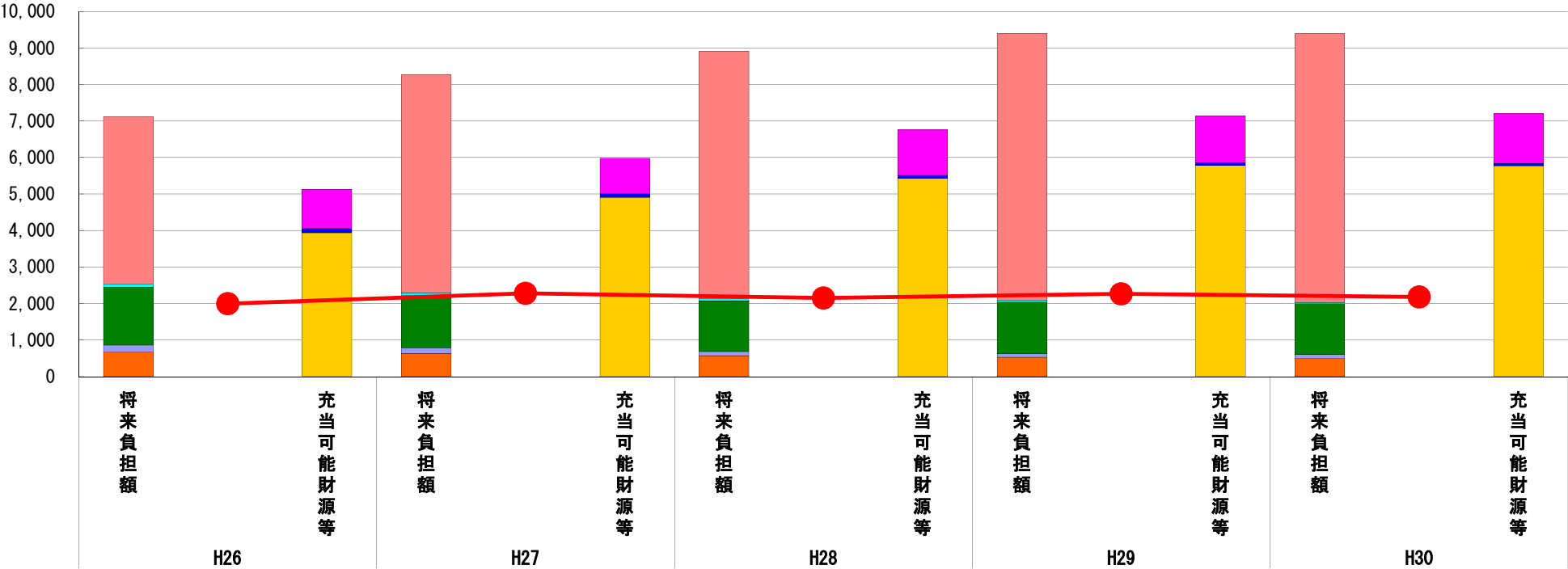
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,585	5,972	6,787	7,317	7,359
	債務負担行為に基づく支出予定額		83	65	52	39	30
	公営企業債等繰入見込額		1,592	1,442	1,394	1,422	1,401
	組合等負担等見込額		191	151	110	95	106
	退職手当負担見込額		669	632	573	526	492
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,067	970	1,251	1,281	1,371
	充当可能特定歳入		124	100	78	72	60
	基準財政需要額算入見込額		3,936	4,912	5,436	5,782	5,775
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,993	2,279	2,151	2,264	2,181

分析欄

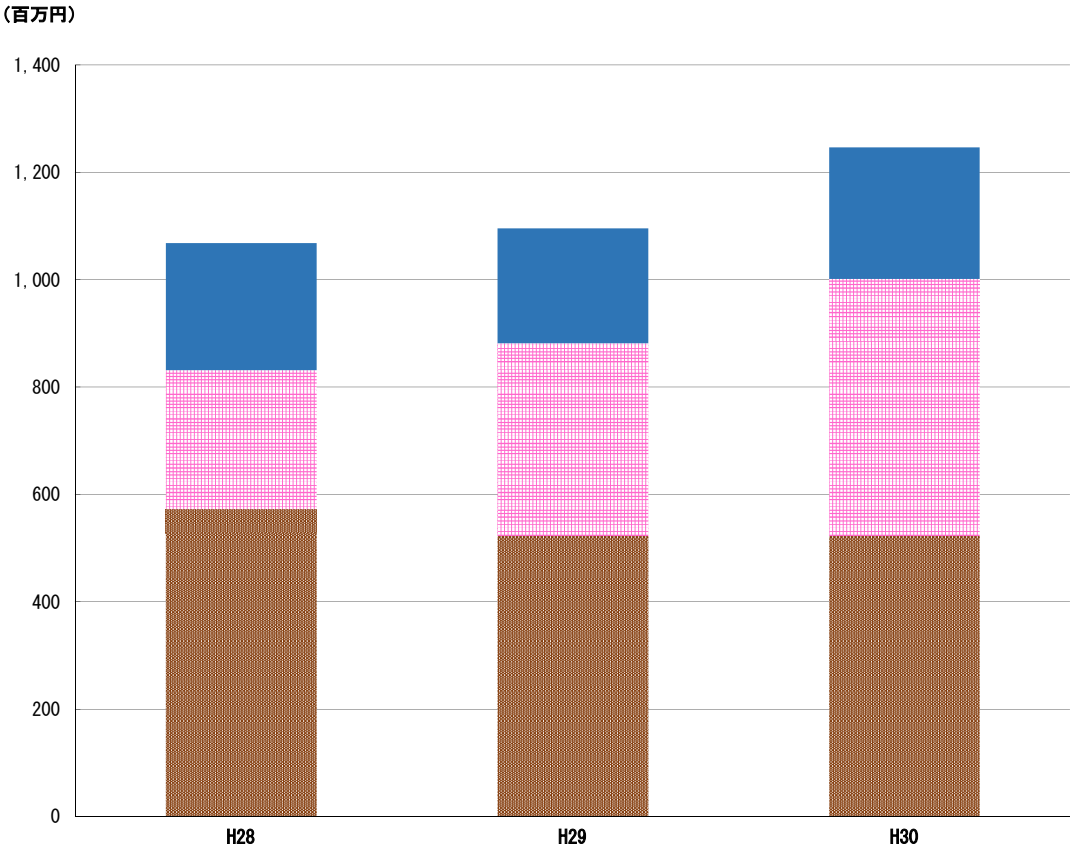
認定こども園建設事業等に係る過疎対策事業債の借入等により地方債残高が42百万円増加した。

元利償還金に対応するため減債基金への積立を120,000千円行なったことから、充当可能基金が増加し、将来負担比率の分子が減少した。

今後も認定こども園建設事業や保健センター公民館複合施設建設事業等多額の財政需要が見込まれるため、充当可能基金等の確保を図りながら分子の上昇を抑えていきたい。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H28	H29	H30
	財政調整基金		573	523	523
	減債基金		259	359	479
	其他特定目的基金		237	214	245
	地域福祉基金 (H30年度末現在)		150	150	150
	肝炎撲滅臨時特例基金 (H30年度末現在)		33	32	31
	集落営農推進基金 (H30年度末現在)		0	0	30
	学校建設基金 (H30年度末現在)		41	17	17
	文化振興基金 (H30年度末現在)		9	9	9
基金残高合計			1,069	1,097	1,248

平成30年度	福島県平田村
基金全体 (増減理由) 基金全体で平成29年度末残高が1,096,503千円、平成30年度末残高が1,247,611千円となり、151,108千円増加した。 財政調整基金は57千円積立をし、減債基金は将来に備えて120,033千円積立をした。 肝炎撲滅臨時特例基金は肝炎治療特別支援事業の実施に伴い789千円取崩しした。 学校教育施設整備基金は、1,802千円積立をし、集落営農推進基金として新たに30,000千円積立をした。 (今後の方針) 複数の基金が設置されているため、基金の一元的な管理を行ない、同様の性質の資金については、一括運用するなどの最適な運用を目指す事を検討する。	
財政調整基金 (増減理由) 基金積立金の利子分として57千円積立を行なった。 (今後の方針) 平田村認定こども園建設事業、保健センター公民館複合施設建設事業など大規模事業を控えていることから、健全財政運営に努め、計画的に積立を行なう。	
減債基金 (増減理由) 統合中学校建設事業や観光施設整備事業等の起債借入元金償還金が平成31年度から本格的になることから、償還に備え120,033千円の積立を行なった。 (今後の方針) 平田村認定こども園建設事業、保健センター公民館複合施設建設事業などの財源として過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債などの借入が大幅に増加することから将来の償還に備え計画的に積立を行なう。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 地域福祉基金は、村民の福祉対策費の財源として基金を充当する。 肝炎撲滅臨時特例基金は、ウイルス性肝炎の根治を目的として行なう早期治療の推進を図る為の対策費の財源として基金を充当する。 学校建設基金は統合中学校整備費等の財源として基金を充当する。 文化振興基金は、文化の振興に資する事業の財源として基金を充当する。 学校教育施設整備基金は、学校教育施設整備の財源として基金を充当する。 集落営農推進基金は、集落営農の推進に関する事業の財源として基金を充当する。 (増減理由) 肝炎撲滅臨時特例基金は、肝炎治療特別支援事業の実施に伴い789千円取り崩した。 学校教育施設整備基金は、1,802千円積立を行なった。 集落営農推進基金は、新たに30,000千円の積立を行なった。 (今後の方針) 基金造成の目的に沿った運用を行ない、住民福祉の向上に努める。また、時代の変化と行政需要の変化を的確に捉え、基金の改廃や基金の積立を計画的に行なう。	